

平成29年度

人事行政の動き

— 関東甲信越地域 —

人事院関東事務局

目 次

関東事務局管内の概況	1
------------	---

I 職員の任免

1 人材確保・啓発活動	2
2 採用試験	3
3 職員の任用状況	3
4 任用担当官会議	4
5 任用実務担当者研修会	4

II 人材の育成

1 研修の実施	5
2 研修の承認・指導者認定業務	6
3 研修担当官会議	7

III 職員の給与

1 人事院勧告のための調査等	8
2 人事院勧告説明会	8
3 給与実務担当者研修会	8

IV 職員の生涯設計

生涯設計セミナー	9
----------	---

V 職員の勤務環境等

1 勤務時間・休暇	10
2 健康安全	10
3 研修会・会議の実施	10

VI 監査

給与簿監査、健康安全管理状況監査、災害補償実施状況監査	12
-----------------------------	----

VII 服務、懲戒、公務員倫理

1 服務・懲戒制度研修会	14
2 倫理制度研修会	14

VIII 職員団体

1	職員団体の登録	15
2	職員団体との会見	15
3	職員団体制度研修会	15

IX 公平審査

1	苦情相談	16
2	苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議	16

X 各方面との意見交換等

1	企業経営者・報道関係者との意見交換	17
2	陳情・要望等	17
3	人事担当課長会議	17
4	人事院総裁賞	18

資料 1	平成29年度 国家公務員採用試験実施結果	19
------	----------------------	----

資料 2	平成29年度 総合職試験区分別実施結果	20
------	---------------------	----

資料 3	平成29年度 一般職試験(大卒程度試験)区分別実施結果	21
------	-----------------------------	----

資料 4	平成29年度 一般職試験(高卒者試験)等区分別実施結果	22
------	-----------------------------	----

資料 5	平成28年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況	23
------	-------------------------------	----

参 考

関東事務局の組織・所掌事務	24
---------------	----

関東事務局管内の概況

1 管内指標

関東事務局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県の1都9県を管轄しています。

2 管轄区域内の一般職の国家公務員数

		管内	全国	全国比
一般職の国家公務員		*1 122,098人	281,344人	*1 43.4%
内 訳	給与法適用職員	119,345人	269,979人	44.2%
	任期付職員	1,316人	1,392人	94.5%
	任期付研究員	98人	98人	100.0%
	行政執行法人職員	—人	7,112人	—
	検察官	1,339人	2,763人	48.5%

(注) 人事院「平成28年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告(平29.1.15現在)による。

*1 行政執行法人職員を除いた人数及び割合

(参考) 人事院地方事務局(所)の所在地と管轄範囲



I 職員の任免

1 人材確保・啓発活動

(1) 試験の周知活動

管内所在の大学・高校等、地方自治体、図書館等に、試験日程ポスターや試験概要を送付し、掲示を依頼するとともに、報道機関にも資料の提供を行い、国家公務員採用試験の受験希望者等への周知を依頼しました。また、各種説明会を実施しました。

(2) 各種募集活動の実施

実施イベント	内容	開催日	会場	対象者	参加者数	
採用試験制度説明会	国家公務員採用試験制度についての説明・周知	30. 1. 10	さいたま新都心合同庁舎1号館	公務員を志望する学生等	延べ	187人
		30. 2. 26				
		30. 3. 6				
		29. 12. 19	西ヶ原研修合同庁舎			
		30. 2. 6				
		30. 3. 13				
		29. 12. 1～ 30. 3. 13	拓殖大学、日本大学、高崎経済大学、成蹊大学、新潟大学、都留文科大学、東京学芸大学、東洋大学、茨城大学、共栄大学、法政大学、信州大学、國學院大学、東京農業大学、立正大学	当該大学の学生	15大学	延べ 749人
高等学校就職担当教諭等への説明		30. 3. 15～ 30. 3. 16	新潟県内の高等学校	当該学校の就職担当教諭等	6校	
			長野県内の高等学校		13校	
国のお仕事情報NAVI－高校生編		30. 3. 26	西ヶ原研修合同庁舎	公務員を志望する高校生とその保護者及び教諭等	高校生等 保護者 教諭	190人 9人 9人
埼玉県市町村職員採用合同説明会への参加		29. 7. 12	さいたまスーパーアリーナ	公務員を志望する学生等	100人	
大学就職担当者等説明会	採用試験制度の概要、業務内容等について説明	30. 2. 8	さいたま新都心合同庁舎1号館	管内の大学就職担当者等	76大学	84人
一般職試験（大卒程度試験）官庁合同業務説明会	採用を予定している本府省や地方機関が個別に独自の方式で業務内容や採用に当たっての情報等を提供するとともに、相談業務も実施	29. 7. 13 (管区機関編)	国立オリンピック記念青少年総合センター	一般職試験（大卒程度試験）第1次試験合格者	管区機関 37機関	1,686人
		29. 7. 16 (本府省編①)	東京大学駒場キャンパス		本府省① 26機関	2,511人
		29. 8. 20 (本府省編②)			本府省② 25機関	644人
女性のための国家公務員セミナー	女性職員が少人数座談会形式で業務内容、やりがい等について説明	30. 3. 5	さいたま新都心合同庁舎1号館	国家公務員の仕事に興味のある女性	127人	
関東地区官庁オープンツアー	職場見学、業務説明や職員との懇談等を実施	30. 3. 8～ 30. 3. 23	管内に所在する各機関の職場等	国家公務員採用試験一般職試験（大卒程度）等の受験を考えている者	延べ	2,282人

(3) 関東地区大学懇談会

管内に所在する主な大学の就職担当課長等と学生への有効な働きかけ等のテーマを中心とした意見交換を通じて、公務への優秀な人材確保対策のネットワークを構築するために、採用予定のある機関の人事担当者を交えて大学懇談会を開催しました。(29.12.15開催 7大学9人、5機関5人出席)

(4) メールマガジン

登録した管内の大学の就職担当者を対象に、関東地区官庁オープンツアー、女性のための国家公務員セミナー等の各種募集活動や採用試験に関する情報を12月から3月までの期間にメールマガジンとして配信しました。

2 採用試験

平成29年度に大学卒業等程度の採用試験として総合職試験(院卒者試験、大卒程度試験)、一般職試験(大卒程度試験)など10種類(12回)、高等学校卒業程度の試験として一般職試験(高卒者試験、社会人試験)など10種類(11回)を実施しました。

関東事務局では、総合職試験(院卒者試験(法務区分)を除く。)、一般職試験(大卒程度試験)、一般職試験(高卒者試験・社会人試験(係員級))、税務職員採用試験及び刑務官採用試験の関東甲信越地区における実施主体となっており、その実施状況については次のとおりでした。(資料1～4(P19～22))

3 職員の任用状況

(1) 採用候補者名簿からの採用状況

関東事務局が平成28年度に作成した採用候補者名簿(一般職試験(大卒程度試験)は平成27年度作成を含む)からの採用等の状況は、資料5(P23)のとおりです。

(2) 選考採用等の承認状況

選考採用、他名簿からの採用ともに平成29年度に承認したものではありませんでした。

(3) 任用に関する調査

任用に関する調査は、各機関における任用制度の運用状況を調査し、必要に応じて指導、助言を行い、制度の適正な運用を確保するとともに、職員の任免、分限、派遣等に関する制度についての意見等を聴取し、今後の任用制度及びその運用の改善に資することを目的に実施しました。

平成29年度は5機関を調査し、その結果、一部の機関で適正でないと認められる事例があったため、是正のための適切な措置を講ずるよう指導、助言を行いました。

実施日	対象機関	実施日	対象機関
30. 1. 17	水戸地方検察庁	30. 2. 16	横浜植物防疫所
30. 1. 22	東京労働局	30. 2. 22	国立社会保障・人口問題研究所
30. 2. 9	東京税関	計	5 機関

4 任用担当官会議

各機関における任用制度の公正かつ円滑な運用に資することを目的に各機関の任用（人事）担当者に対して、採用試験、任用をめぐる最近の動向、任用事務を行う際の留意点、任用に関する情報等の提供を行うとともに任用に関する諸問題について意見交換を行うための会議を開催しました。（30. 2. 2開催 51機関53人出席）

5 任用実務担当者研修会

各機関の任用実務担当者を対象に、任用制度の基本的知識の修得及び適正な運用の確保を図るため、任用制度の講義及び事例研究による研修会を開催しました。

開催日	会場	内容	参加者数	
29. 12. 12	さいたま新都心合同 庁舎1号館	・任用制度の概要	97機関	99人
29. 12. 13			14府省	18人

（注） 1. 初日は地方機関の担当者、2日目は本府省の担当者を対象に開催しました。

II 人材の育成

1 研修の実施

管内の地方機関等の職員を対象に、役職段階別研修、指導者養成研修やテーマ別研修を実施していますが、平成29年度は11コース13回、延べ363機関、528人（176人）の参加でした。

(())内は女性の数を内数で示す。以下同じ。)

(1) 役職段階別研修

新採用職員、中堅係員、係長及び課長補佐の各役職段階において求められる資質・能力を伸ばすとともに、各機関の職員間の相互理解・信頼関係を醸成し、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的に実施しています。

なお、中堅係員研修及び係長研修のうち1コースは、人事院公務員研修所において合宿で行い、各機関職員間の相互理解・信頼関係の一層の醸成に努めました。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
平成29年度 関東地区 新採用職員研修	さいたま新都 心合同庁舎1 号館	29. 4. 5～29. 4. 7 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員に望むこと（講話） ・公務員の勤務条件 ・公務員の服務・倫理制度 ・心の健康づくり、セクシュアル・ハラスメントの防止 ・公務職場における応接・マナー及びコミュニケーション ・人権問題 ・公務員の人事評価制度 ・公務員としてよりよい仕事をするために 	7機関 45人(12人)
第96回関東地区 中堅係員研修	人事院公務員 研修所（合宿 研修）	29. 9. 19～29. 9. 22 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務におけるプレゼンテーション能力の向上 ・公務員倫理 ・公務におけるコミュニケーション能力の向上 ・所属機関（府省）における現状と課題 ・メンタルヘルス ・相手の視点に立って考える 障害者福祉について・車いす体験等 	33機関 47人(15人)
第53回関東地区 係長研修	さいたま新都 心合同庁舎1 号館	29. 5. 23～29. 5. 26 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務におけるメンタルヘルス対策 ・公務員倫理 ・公務に求められる対人能力　ーコミュニケーションー ・公務に求められる業務能力　ーロジカルシンキングー ・仕事と人のマネジメント 	35機関 48人(22人)
第54回関東地区 係長研修	人事院公務員 研修所（合宿 研修）	29. 12. 12～29. 12. 15 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務におけるメンタルヘルス対策 ・公務員倫理 ・公務に求められる対人能力　ーコミュニケーションー ・公務に求められる業務能力　ーロジカルシンキングー ・仕事と人のマネジメント 	29機関 41人(9人)
第34回関東地区 課長補佐研修	さいたま新都 心合同庁舎1 号館	29. 10. 18～29. 10. 20 (3日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリテーション ・公務員倫理 ・管理者に求められるメンタルヘルス対策 ・折衝・交渉 ・公務人材マネジメント 	31機関 40人(11人)

(2) 指導者養成研修

各地方機関が行う研修のより効果的な実施に資するため、必要な技法等を習得させ、その研修指導者を養成するために実施しています。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
第93回関東地区 JST基本コース指導者養成課程	さいたま新都心合同庁舎1号館	30. 1. 23～30. 1. 26 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・第一線のリーダーの役割 ・リーダーのマネジメント ・リーダーシップ ・コミュニケーション ・職場における実践 	14機関 14人(4人)
平成29年度 関東地区ハラスメント 防止研修指導者養成 コース	さいたま新都心合同庁舎1号館	30. 1. 31 (1日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止の必要性 ・セクシュアル・ハラスメント ・妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント ・パワーハラスメント ・ハラスメントが起きたとき 	35機関 45人(13人)

(3) テーマ別研修

公務における人事育成や適切な勤務環境の確保等を目的に、「テーマ別研修」を実施しています。

研修名	会場	実施日	主な科目	修了者数
平成29年度 関東地区 女性職員登用推進 セミナー	さいたま新都心合同庁舎1号館	30. 2. 14 (半日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・公務における女性職員登用を推進させるために 	23機関 24人(3人)
平成29年度 関東地区女性職員 キャリアアップセ ミナー	さいたま新都心合同庁舎1号館	29. 11. 7～29. 11. 10 (4日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムマネジメント ・仕事と人のマネジメント ・公務に求められるコミュニケーションを考える ・先輩職員との意見交換 ・キャリアデザインを考える 	35機関 46人(46人)
平成29年度 関東地区評価能力 向上研修(ロール プレイ編)指導者 養成コース	さいたま新都心合同庁舎1号館	第1回 29. 8. 30 (1日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・目標設定(説明、実習) ・期首面談(説明、ロールプレイ) ・評価(説明、実習) ・期末面談(説明、ロールプレイ) 	31機関 47人(6人)
		第2回 29. 8. 31 (1日間)		34機関 47人(5人)
平成29年度 関東地区 メンター養成研修	さいたま新都心合同庁舎1号館	29. 7. 4 (1日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・メンター・メンタリング ・コミュニケーション・スキル ・ロールプレイ 	35機関 61人(26人)
平成29年度 関東地区 パーソネル・マネ ジメント・セミ ナー	さいたま新都心合同庁舎1号館	30. 2. 13 (1日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・部下の育成・活用 ・マネジメント能力の向上 	21機関 23人(4人)

2 研修の承認・指導者認定業務

管内の地方公共団体等が、JST基本コース(仕事と人のマネジメント研修)、JKE T(討議式研修「公務員倫理を考える」)等の指導者養成研修を実施する場合には、それらの研修が適切に実施されるように、関東事務局の承認を受けるとともに、当該研修の修了者には、関東

事務局で指導者の認定を行っています。

研修名	実施団体	認定者数
J S T 基本コース	・彩の国さいたま人づくり広域連合事務局 ・茨城県自治研修所、茨城県自治研修協議会	21人
J K E T	・公益財団法人栃木県市町村振興協会	11人

3 研修担当官会議

各機関の研修担当者を対象に、平成29年度に実施した研修の報告及び平成30年度の研修計画について説明するとともに、メンター制度の円滑な導入・実施に向けて説明を行いました。また、研修の円滑な実施や各機関との有機的な連携の確保を図るため、事前に把握した研修ニーズ等の調査結果を踏まえ、研修全般に対する要望の聴取や意見交換を行うための会議を開催しました。

(30.3.2開催 32機関32人出席)

Ⅲ 職員の給与

1 人事院勧告のための調査等

人事院の給与勧告は民間準拠を基本に行っており、職員の給与と職種別民間給与実態調査対象企業従業員の給与との精確な比較を行うための基礎資料を得ることを目的に、「国家公務員給与等実態調査」と「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

(1) 国家公務員給与等実態調査説明会

「国家公務員給与等実態調査」では、1月15日現在の給与法等の適用を受ける全ての常勤職員の給与の実態を把握しています。

関東事務局では、この調査が統一的、かつ、円滑に実施されるよう各機関の給与事務担当者を対象に説明会を実施しました。

実施日	会場	参加者数
30. 1. 15	さいたま新都心合同庁舎1号館	75機関 79人

(2) 職種別民間給与実態調査

人事院では、都道府県や政令指定都市等の人事委員会と共同で企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の民間事業所を対象に、「職種別民間給与実態調査」を実施しています。

全国で調査対象とした約12,400事業所のうち、関東事務局では、管内の165事業所を対象に調査を実施しました。

2 人事院勧告説明会

人事院は、平成29年8月8日、国会と内閣に対し、一般職の国家公務員の給与改定及び給与制度の総合的見直しの実施についての報告及び勧告を行いました。

関東事務局では、この勧告等の趣旨、内容の周知を図るため、各機関と職員団体を対象に説明会を実施しました。

開催日	会場	参加者	
29. 8. 9	さいたま新都心合同庁舎1号館	国の機関等	115機関 130人
		職員団体	11団体 13人

3 給与実務担当者研修会

関東事務局では、給与制度の理解を深め、適正な運用を図ることを目的として、各機関の給与実務担当者を対象に、実務経験1年未満と1年程度に分け、前者は講義主体で、後者は事例研究を中心として、給与実務担当者研修会を実施しました。

各回の参加者等は次のとおりです。

開催日	会場	対象者	参加者数
29. 9. 12～29. 9. 15	さいたま新都心合同庁舎1号館	管区機関、府県単位機関、施設等機関等の給与実務経験1年未満の職員	123機関 200人
30. 2. 14～30. 2. 16		管区機関、府県単位機関、施設等機関等の給与実務経験1年程度の職員	44機関 66人
30. 2. 19～30. 2. 21			45機関 68人

IV 職員の生涯設計

生涯設計セミナー

50歳から50歳台半ばの職員又は40歳から40歳台半ばの職員を対象に、定年後の生活設計の必要性、再任用制度や公的年金制度などに関する情報を付与し、参加職員による討議等を通して生涯設計について考える機会を提供することにより、定年後の生活や将来への疑問や不安の解消を図り、職務に専念させることを目的に、生涯設計セミナーを実施しました。

セミナー名	開催日	会場	対象者	内容	参加者数
生涯設計セミナー50	29.10. 4～29.10. 5	さいたま新都心 合同庁舎1号館	管内の50歳～50歳 台半ばの職員	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後の仕事の選択 ・再任用体験談 ・定年後の収入と支出 ・特別講演 	42機関 122人
	30. 1. 17～30. 1. 18				46機関 114人
生涯設計セミナー40	29.10. 6		管内の40歳～40歳 台半ばの職員	<ul style="list-style-type: none"> ・職業キャリア ・健康管理 ・家庭経済 	38機関 109人

V 職員の勤務環境等

1 勤務時間・休暇

(1) 民間企業の勤務条件制度等調査

人事院では、勤務時間・休暇等の諸制度を検討するための基礎資料を得ることを目的として、全国に所在する企業規模50人以上の企業のうち、無作為に抽出した7,399社を対象に、労働条件等の諸制度について、実地及び郵送により調査（10月1日～11月13日）を実施しました。

関東事務局では、実地調査の対象680社のうち、40社を対象に調査を実施しました。

(2) 勤務時間・休暇制度等運用状況調査

各機関の勤務時間・休暇制度等の運用状況を確認するとともに、その運用が法令に適合して行われることを確保し、併せて今後の施策の検討に資することを目的に調査を行い、適正でないと認められる事例があった場合には、是正のための適切な措置を講ずるよう指導、助言を行っています。

実施時期	実施機関	実施時期	実施機関
7月	東京法務局	12月	国立感染症研究所
	関東運輸局東京運輸支局		横浜海上保安部（第三）
12月	浦和税務署	1月	千葉地方検察庁
	東京管区気象台	計	7機関

2 健康安全

(1) こころの健康相談室

関東事務局では、公務職場におけるメンタルヘルス対策を一層推進するため、職員、各機関の健康管理担当者等及び職員の家族を対象に、さいたま市において、心の悩み等について専門医が相談に応じる「こころの健康相談室」を事前予約制で毎月1回、月曜日に開設しています。相談件数は、平成29年度は4件（平成28年度は2件）でした。

また、平成29年度においては、長野市においても、心の悩み等について臨床心理士が相談に応じる「こころの健康相談室（長野市）」を事前予約制で7月に1回開設しました。長野市における相談件数は2件でした。

(2) こころの健康にかかる職場復帰相談室

関東事務局では、各機関の職員、健康管理担当者等及び職員の家族を対象に、専門医が精神及び行動の障害による長期病休者の職場復帰や再発防止に関して専門的立場から相談に応じる「こころの健康にかかる職場復帰相談室」を事前予約制で毎月1回、月曜日に開設しています。平成29年度の利用はありませんでした（平成28年度は4件）。

3 研修会・会議の実施

関東事務局では、諸制度が各機関において適正に運用されるよう、研修会、会議を次のとおり実施しました。

研修名等	実施日	実施目的	参加者数
勤務時間・休暇担当者研修会	29. 6. 29	各機関の勤務時間・休暇制度の担当者を対象に、勤務時間・休暇制度の適正な運用を確保することを目的として実施	105機関 112人
育児休業・女子福祉制度担当者研修会	29. 6. 29	各機関の育児休業制度等の担当者を対象に、育児休業制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的として実施	104機関 110人
健康安全担当者研修会	29. 6. 30	各機関の健康管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の健康管理体制等を推進し、職場における健康管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	77機関 78人
		各機関の安全管理制度の担当者を対象に、各機関における職員の安全管理体制等を推進し、職場における安全管理に関する意識の向上に資することを目的として実施	71機関 72人
心の健康づくりの研修会	29. 9. 20	各機関において心の健康づくりの研修講師となることが予定されている職員を対象に実施	43機関 44人
		職場におけるメンタルヘルス対策の中核となるべき各機関の健康管理者を対象に実施	54機関 56人
災害補償実務担当者研修会	29. 10. 31	各機関の災害補償事務担当者を対象に、災害補償制度、公務災害・通勤災害の認定及び災害補償事務の進め方に関する知識を深め、災害補償業務の迅速かつ適正な運用に資することを目的として実施	69機関 82人
ハラスメント相談員研修会	29. 11. 28	各機関のハラスメントに関する苦情相談を受ける職員等を対象に、ハラスメントにより被害を受けた職員から信頼され、被害者が相談しやすい体制を確立するため、ハラスメントの苦情相談に関する知識、技能等を向上させることを目的として実施	43機関 43人
ハラスメント防止対策会議	29. 11. 29	管区機関等のハラスメント防止担当課長等を対象にハラスメントの防止及び排除並びに被害者救済などに関しての知識を深め、公務におけるハラスメントに関する施策の充実を図ることを目的として開催	35機関 35人

※ 上記に掲げる研修会等は、さいたま新都心合同庁舎1号館において実施。

VI 監査

給与簿監査、健康安全管理状況監査、災害補償実施状況監査

【給与簿監査】

給与簿監査は、職員の給与決定について法令に基づく適正な実施を確保することを目的に行い、適正でない取扱いがあった場合には、事後措置としてその是正の指示その他必要な指導を行っています。

実施時期	実施機関	実施時期	実施機関
7月	さいたま少年鑑別所	11月	栃木労働局
	関東管区行政評価局		大田原公共職業安定所
	神奈川行政評価事務所		小山公共職業安定所
	新潟行政評価事務所		日光公共職業安定所
	山梨行政評価事務所		黒磯公共職業安定所
	長野行政評価事務所		関東管区警察局群馬県情報通信部
	立川拘置所		群馬県警察本部
	気象研究所		群馬労働局
8月	国立療養所多磨全生園		前橋公共職業安定所
9月	関東地方整備局		高崎公共職業安定所
	関東地方整備局常陸河川国道事務所		伊勢崎公共職業安定所
	関東地方整備局高崎河川国道事務所		太田公共職業安定所
	関東地方整備局長野国道事務所		関東森林管理局
	入国者収容所東日本入国管理センター		吾妻森林管理署
10月	新潟少年学院		東京神奈川森林管理署
	新潟労働局		中越森林管理署
	新潟公共職業安定所	12月	関東農政局
	北陸地方整備局		関東農政局土地改良技術事務所
	北陸地方整備局高田河川国道事務所		関東運輸局
	長野労働局		関東運輸局神奈川運輸支局湘南自動車検査登録事務所
	上田労働基準監督署	関東運輸局川崎海事事務所	
	飯田労働基準監督署	1月	さいたま地方法務局
	中野労働基準監督署		さいたま地方検察庁
	小諸労働基準監督署	2月	関東財務局
伊那労働基準監督署	関東財務局横浜財務事務所		
大町労働基準監督署	関東信越国税局		
長野刑務所	太田税務署		
埼玉労働局	竜ヶ崎税務署		
川越公共職業安定所	栃木税務署		
上田税務署			
11月	関東経済産業局	関東信越国税不服審判所	
	国立きぬ川学院	計	63機関
	宇都宮少年鑑別所		

【健康安全管理状況監査】

健康安全管理状況監査は、各機関における職員の健康安全に関する法規の遵守状況を把握し、その適正な運用を確保することを目的に行い、改善が必要な事例があった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

実施時期	実施機関	実施時期	実施機関
8月	関東管区警察局	1月	東京航空局東京空港事務所
9月	東京税関大井出張所	2月	横浜植物防疫所成田支所
10月	関東医療少年院	計	5機関

【災害補償実施状況監査】

災害補償実施状況監査は、職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償の迅速かつ公正な実施と適正な福祉事業の実施を確保することを目的に行い、適正でない取扱いがあった場合には、その是正の指示その他必要な指導を行っています。

実施時期	実施機関
11月	神奈川労働局

VII 服務、懲戒、公務員倫理

1 服務・懲戒制度研修会

各機関の服務事務担当者を対象に、服務・懲戒制度の周知の徹底やその適正な運用を図ることを目的に情報の提供や意見交換などの研修会を実施しました。

2 倫理制度研修会

各機関の服務事務担当者を対象に、倫理制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的にケーススタディ用DVD研修教材を用いた研修会を実施しました。

研修会名	実施日	会場	内容	参加者数
服務・懲戒制度研修会	29. 6. 28	さいたま新都心 合同庁舎1号館	服務・懲戒制度	71機関 73人
倫理制度研修会			倫理規程等について	67機関 69人

VIII 職員団体

1 職員団体の登録

平成29年の登録処理状況は、新規登録3件、役員変更等に伴う変更登録251件、抹消登録26件、計280件でした。

関東事務局に登録されている職員団体数は平成30年3月31日現在で360団体であり、前年度末（383団体）に比べて23団体減少しました。

所属府省等	登録処理件数			登録職員団体数（年度末）	
	新規登録	変更登録	抹消登録	平成29年度	平成28年度
内閣府	0	0	1	0	1
総務省	0	3	0	5	5
法務省	0	3	0	6	6
財務省	1	191	5	228	232
厚生労働省	0	12	0	17	17
農林水産省	0	19	0	40	40
経済産業省	0	0	0	1	1
国土交通省	2	20	20	60	78
人事院	0	1	0	1	1
会計検査院	0	1	0	1	1
その他(2府省以上の連合体)	0	1	0	1	1
合計	3	251	26	360	383

2 職員団体との会見

関東事務局では、職員団体から職員の勤務条件に関する意見・要望等を聴取する会見を18回（前年度は19回）行い、その意見・要望等を本院に報告しました。意見・要望等の主な内容は、人事院勧告、処遇、昇格、級別定数、高齢者雇用、非常勤職員の処遇改善などに関するものでした。

3 職員団体制度研修会

各機関の服務事務担当者を対象に、職員団体制度の周知徹底やその適正な運用を図ることを目的に研修会を実施開催しました。

研修会名	実施日	会場	内容	参加者数
職員団体制度研修会	29. 6.28	さいたま新都心合同庁舎1号館	職員団体制度について	61機関 62人

Ⅷ 公平審査

1 苦情相談

職員から勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出や相談がなされた場合に、内容に応じて制度の説明や助言を行い、必要ときは関係当事者に対してあっせんその他の方法を講じるなどして、適切な解決を図っています。

平成29年度に関東事務局へ寄せられた苦情相談の状況は次のとおりです。

任用	給与	勤務条件・服務	厚生・福祉	セクハラ・いじめ	公平審査	人事評価	その他	合計
9 (15)	7 (6)	7 (8)	3 (3)	28 (12)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	59 (45)

()内は平成28年度の結果

2 苦情相談に関する研修会、各府省連絡会議

関東事務局では、各機関において苦情相談への対応が適切に実施されるよう、研修会、会議を実施しています。

研修名等	実施日	実施目的	参加者数
苦情相談担当者研修会	29.11.28	各機関の苦情相談担当者を対象に、苦情相談対応の技法等を修得、普及させることを目的として実施	43機関 43人
苦情相談に関する各府省連絡会議	29.11.29	管区機関等の苦情相談担当課長を対象に、苦情相談に関する情報提供を行い、各機関と人事院との連携、協力体制の充実を図ることにより、各機関の苦情相談処理体制の整備及び運営に寄与することを目的として開催	37機関 37人

※ 上記に掲げる研修会等は、さいたま新都心合同庁舎1号館で実施。

X 各方面との意見交換等

1 企業経営者・報道関係者との意見交換

各地域における経営環境、春季賃金改定の動向及び公務員給与の在り方等に関する意見を聴取するとともに、公務員制度全般について意見交換をすることを目的に、計9都市において、中小企業の経営者、報道機関の論説委員長等を訪問しました。

【企業経営者との意見交換】

実施日	実施都市	実施日	実施都市
29. 4. 19	鹿沼市	29. 5. 18	長野市
29. 4. 27	長岡市	29. 5. 31	市原市
29. 5. 9	熊谷市	29. 6. 1	大和市
29. 5. 11	青梅市		

【報道関係者との意見交換】

実施日	実施都市	訪問先
29. 4. 28	水戸市	株式会社 茨城新聞社
29. 5. 12	甲府市	株式会社 山梨日日新聞社

2 陳情・要望等

各機関の人事当局や地方公務員の労働団体等からの給与、勤務時間等に関する陳情や要望を受け、その内容を本院に報告しました。

団体等	団体数	件数
各府省地方機関	8機関	9件
労働団体	3団体	3件
計	11団体	12件

3 人事担当課長会議

管区機関等の人事担当課長を対象に、関東事務局の平成27年度の業務の実施状況及び平成28年度の業務計画を説明するとともに、人事行政全般について意見交換等を行うことを目的に開催しました。(28. 4. 25開催 27機関27人)

また、会議と同時開催で「女性職員登用推進セミナー」を実施し、「女性の登用と仕事の仕方変革」と題して講演とその内容に関する意見交換を行いました。

4 人事院総裁賞

人事院では、職員が国民全体の奉仕者としての強い自覚の下に職務に精励し、公務及び公務員の役割についての理解と公務に対する信頼を高めることに寄与したと顕著に認められる職員又は職域グループに、人事院総裁賞を授与しています。

平成29年度は、個人部門1名、職域部門4グループが受賞し、関東事務局管内からは、職域グループの4グループが受賞しました。

管内の受賞者	受賞理由
総務省 行政管理局オフィス改革実行チーム [対象職員数 23名、東京都千代田区]	我が国の喫緊の課題である働き方改革の推進のためには、国が率先して取り組む姿を提示することが重要だが、実効的な改革のためには、職員のワークライフバランスと、組織の生産性の確保の両立が必要。このため、働く場を変える「オフィス改革」を公務部門で先駆けて実施。働き方改革のフロントランナーとして、多数の視察・相談対応や講演活動を精力的に実施し、オフィス改革は地方自治体や民間企業にも広く波及。働き方改革の新たな手法を、広く積極的に国民に発信することで、非効率な行政のイメージを払拭するとともに、国の取り組みの信頼向上に寄与。
法務省 東京保護観察所社会復帰調整官室 [対象職員数 20名、東京都千代田区]	全国最多の医療観察事件を取扱うとともに、関係機関等と綿密に連携し、適切な処遇を行うことで、多くの対象者を再被害行為に至らせることなく社会復帰させている。職域として、安全・安心な社会の実現に貢献することで、国民の生命・財産を保護し、公務に対する信頼を高めることに寄与。
財務省 税関研修所研修・研究部国際研修課及び教官 [対象職員数 16名、千葉県柏市]	開発途上国税関の近代化を促進するため、貿易立国として我が国が積み重ねてきた関税政策・税関行政の改革・発展経験を礎に、対象国の実状やニーズを勘案しつつ、テーラーメイドかつ自助努力に資するような技術支援を展開。 長年の粘り強い取り組みと様々な創意工夫により一歩ずつ着実な成果が得られており、税関手続きの円滑化や密輸阻止及びテロ対策の強化に加え、対象税関改革の中核職員の育成にも貢献。またこれら活動は、国際貿易の健全な発展や安全・安心な社会の実現をもたらす他、日系企業の海外展開への側面支援となり、公務の信頼向上に寄与。
気象庁 観測部観測課気象測器検定試験センター [対象職員数 22名、茨城県つくば市]	昭和19年にその前身となる出張所が設置されて以降、気象測器製作所、気象測器工場と名称を変えつつ、一貫して測器の精度向上や維持管理に係る業務を行ってきた。国際的には、世界気象機関アジア地区測器センターとして、加盟国の基準器の校正や専門家の育成に組み込み、地域内における気象観測の質的向上に貢献。測器の精度に係る水準の維持には職員の不断の努力が必要であり、七十年余の長きに渡る業務の成果は、気象庁の観測・予報業務を支えると共に国際的にも高く評価される等、公務への信頼性の確保と向上に寄与。

平成29年度 国家公務員採用試験実施結果

試験の程度	試験の種類	管内			全国			
		申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	申込者数 (A)	最終合格者数 (B)	倍率 (A/B)	
大学 (大学院) 卒業程度	総合試験	院卒者試験 (法務区分を除く)	1,327 (340)	353 (90)	3.8	2,470 (630)	624 (153)	4.0
		院卒者試験 (法務区分)	23 (7)	12 (3)	1.9	23 (7)	12 (3)	1.9
		大卒程度試験 (教養区分を除く)	6,458 (2,214)	669 (176)	9.7	18,121 (6,591)	1,254 (331)	14.5
		大卒程度試験 (教養区分)	2,133 (739)	121 (22)	17.6	2,811 (968)	135 (26)	20.8
	一般職試験	大卒程度試験	14,514 (4,987)	2,444 (800)	5.9	35,142 (12,391)	7,205 (2,435)	4.9
	専門試験	皇宮護衛官 (大卒程度試験)	1,215 (285)	29 (5)	41.9	1,758 (395)	42 (8)	41.9
		法務省専門職員 (人間科学)	1,096 (403)	151 (56)	7.3	2,525 (915)	346 (139)	7.3
		財務専門官	1,472 (437)	148 (49)	9.9	4,297 (1,444)	527 (177)	8.2
		国税専門官	6,008 (2,017)	1,203 (417)	5.0	16,168 (5,727)	3,341 (1,255)	4.8
		食品衛生監視員	270 (154)	36 (18)	7.5	513 (294)	67 (36)	7.7
		労働基準監督官	1,068 (295)	133 (38)	8.0	3,711 (1,132)	478 (147)	7.8
		航空管制官	507 (213)	70 (34)	7.2	1,045 (441)	138 (63)	7.6
	小計	36,091 (12,091)	5,369 (1,708)	6.7	88,584 (30,935)	14,169 (4,773)	6.3	
	高等 学校 卒業程度	一般職試験	高卒者試験	7,594 (2,474)	1,791 (672)	4.2	13,958 (4,545)	2,690 (962)
社会人試験 (係員級)			250 (38)	8 (0)	31.3	449 (69)	18 (1)	24.9
専門試験		皇宮護衛官 (高卒程度試験)	281 (75)	5 (1)	56.2	520 (122)	12 (4)	43.3
		刑務官 ※武道及び社会人含む	1,701 (360)	320 (73)	5.3	5,263 (973)	992 (248)	5.3
		入国警備官 ※社会人含む	617 (128)	20 (4)	30.9	2,193 (516)	79 (15)	27.8
		税務職員	3,370 (892)	622 (204)	5.4	8,592 (2,488)	1,469 (528)	5.8
		航空保安大学校学生	141 (49)	21 (4)	6.7	666 (213)	102 (29)	6.5
		気象大学校学生	181 (42)	15 (2)	12.1	404 (105)	44 (6)	9.2
		海上保安大学校学生	172 (36)	20 (8)	8.6	583 (106)	81 (20)	7.2
		海上保安学校学生	850 (110)	127 (23)	6.7	3,909 (491)	532 (82)	7.3
海上保安学校学生 (特別)		1,403 (364)	256 (69)	5.5	6,513 (1,483)	850 (216)	7.7	
小計		16,560 (4,568)	3,205 (1,060)	5.2	43,050 (11,111)	6,869 (2,111)	6.3	
合計		52,651 (16,659)	8,574 (2,768)	6.1	131,634 (42,046)	21,038 (6,884)	6.3	

注1. 管内欄の申込者数・最終合格者数について、「地域試験の区分」は関東事務局管内の地域試験の人数を、「その他の区分(全国区分)」は関東事務局管内の第1次試験地の人数を計上した(刑務官採用試験の「管内」には静岡県を含む。)

- 院卒者試験(法務区分)は東京都のみでの実施のため、管内と全国的人数が同数となる。
- 刑務官については、武道区分及び社会人区分を含む人数を計上している。
- 入国警備官については、社会人区分を含む人数を計上している。
- ()内は女性の数を内数で示す。

資料 2

平成29年 総合職試験区分別実施結果

院卒者試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	359 (103)	209 (54)	122 (33)	606 (175)	363 (98)	196 (54)
人間科学	74 (36)	44 (18)	23 (13)	138 (76)	79 (39)	42 (26)
工学	376 (47)	203 (21)	104 (14)	658 (79)	378 (40)	184 (24)
数理学・物理・地球科学	135 (16)	48 (3)	21 (2)	247 (30)	74 (5)	35 (3)
化学・生物・薬学	243 (87)	62 (15)	32 (10)	457 (149)	97 (19)	51 (11)
農業科学・水産	78 (26)	50 (12)	28 (10)	196 (64)	122 (33)	63 (21)
農業農村工学	13 (6)	10 (5)	6 (3)	29 (9)	24 (6)	13 (4)
森林・自然環境	49 (19)	32 (10)	17 (5)	139 (48)	76 (25)	40 (10)
小計	1,327 (340)	658 (138)	353 (90)	2,470 (630)	1,213 (265)	624 (153)
法務	23 (7)	17 (6)	12 (3)	23 (7)	17 (6)	12 (3)
合計	1,350 (347)	675 (144)	365 (93)	2,493 (637)	1,230 (271)	636 (156)

大卒程度試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
政治・国際	687 (250)	77 (23)	39 (10)	1,391 (533)	117 (37)	56 (16)
法律	2,962 (1,166)	367 (108)	227 (60)	10,216 (4,237)	1,032 (336)	504 (145)
経済	880 (210)	224 (53)	137 (35)	2,069 (527)	437 (90)	210 (50)
人間科学	216 (125)	37 (23)	24 (16)	454 (270)	76 (45)	38 (22)
工学	821 (147)	262 (44)	142 (29)	1,912 (276)	486 (67)	243 (36)
数理学・物理・地球科学	151 (28)	35 (5)	18 (1)	286 (55)	68 (9)	30 (3)
化学・生物・薬学	323 (143)	45 (11)	24 (5)	648 (262)	71 (15)	37 (7)
農業科学・水産	174 (64)	49 (16)	30 (11)	526 (221)	131 (52)	69 (31)
農業農村工学	76 (31)	20 (9)	12 (5)	275 (94)	75 (25)	41 (15)
森林・自然環境	168 (50)	25 (5)	16 (4)	344 (116)	50 (12)	26 (6)
小計	6,458 (2,214)	1,141 (297)	669 (176)	18,121 (6,591)	2,543 (688)	1,254 (331)
教養	2,133 (739)	230 (37)	121 (22)	2,811 (968)	263 (41)	135 (26)
合計	8,591 (2,953)	1,371 (334)	790 (198)	20,932 (7,559)	2,806 (729)	1,389 (357)

注1. 管内欄の申込者数・合格者数は、関東事務局管内の第1次試験地の人数を計上した。

注2. 院卒者試験(法務区分)は東京都のみでの実施のため、管内と全国的人数が同数となる。

注3. ()内は女性の数を内数で示す。

資料 3

平成29年度 一般職試験（大卒程度試験）区分別実施結果

(単位：人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
行政	12,200 (4,442)	2,608 (828)	1,724 (637)	29,052 (10,931)	7,524 (2,610)	5,123 (1,983)
電気・電子・情報	337 (36)	176 (17)	130 (13)	743 (69)	387 (31)	287 (23)
機械	185 (11)	83 (9)	58 (5)	426 (20)	223 (13)	161 (8)
土木	588 (89)	356 (57)	216 (38)	1,693 (244)	1,105 (159)	758 (120)
建築	147 (51)	96 (35)	57 (24)	361 (118)	219 (80)	132 (55)
物理	167 (25)	90 (17)	71 (12)	394 (70)	218 (37)	173 (28)
化学	329 (107)	92 (25)	54 (18)	756 (239)	211 (51)	127 (38)
農学	278 (125)	88 (34)	56 (25)	920 (409)	282 (117)	181 (82)
農業農村工学	91 (34)	36 (15)	25 (11)	288 (100)	160 (55)	100 (37)
林学	192 (67)	84 (27)	53 (17)	509 (191)	253 (95)	163 (61)
合計	14,514 (4,987)	3,709 (1,064)	2,444 (800)	35,142 (12,391)	10,582 (3,248)	7,205 (2,435)

(注) 1. 管内欄の申込者数・合格者数について、行政区分は「関東甲信越地域」の人数を、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数を計上した。

2. () 内は女性の数を内数で示す。

資料 4

平成29年度 一般職試験（高卒者試験）等区分別実施結果

一般職試験（高卒者試験）

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
事務	7,147 (2,420)	2,239 (807)	1,598 (650)	12,344 (4,360)	2,957 (1,088)	2,121 (886)
技術	385 (40)	222 (22)	182 (19)	1,215 (137)	615 (74)	465 (62)
農業土木	31 (6)	9 (3)	6 (2)	216 (16)	92 (7)	68 (5)
林業	31 (8)	6 (2)	5 (1)	183 (32)	47 (11)	36 (9)
合計	7,594 (2,474)	2,476 (834)	1,791 (672)	13,958 (4,545)	3,711 (1,180)	2,690 (962)

一般職試験（社会人試験（係員級））

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
技術	231 (38)	9 (1)	6 (0)	350 (56)	26 (1)	12 (0)
農業土木	19 (0)	3 (0)	2 (0)	99 (13)	11 (1)	6 (1)
合計	250 (38)	12 (1)	8 (0)	449 (69)	37 (2)	18 (1)

税務職員採用試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
税務	3,370 (892)	1,062 (267)	622 (204)	8,592 (2,488)	2,604 (752)	1,469 (528)

刑務官採用試験

(単位:人)

試験の区分	管内			全国		
	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数	申込者数	第1次試験合格者数	最終合格者数
刑務A	1,103	382	176	3,501	1,206	549
刑務B	327 (327)	125 (125)	60 (60)	844 (844)	359 (359)	198 (198)
刑務A(社会人)	136	82	22	419	207	63
刑務B(社会人)	12 (12)	8 (8)	1 (1)	57 (57)	31 (31)	14 (14)
刑務A(武道)	102	59	49	370	170	132
刑務B(武道)	21 (21)	13 (13)	12 (12)	72 (72)	44 (44)	36 (36)
合計	1,701 (360)	669 (146)	320 (73)	5,263 (973)	2,017 (434)	992 (248)

(注) 1. 管内欄の申込者数・合格者数は、下記のとおり計上した。

- ・一般職試験(高卒者試験): 「事務」、「技術」区分は「関東甲信越地域」、その他の区分は関東事務局管内の試験地の人数。
 - ・一般職試験(社会人試験(係員級)): 「技術」区分は「関東甲信越地域」、「農業土木」区分は関東事務局管内の試験地の人数。
 - ・税務職員採用試験: 「関東甲信越地域」の人数。
 - ・刑務官採用試験: 「関東甲信越静地域」の人数。
2. 刑務官採用試験の区分に含まれるアルファベットは、「A」は男子、「B」は女子の区分であることを示す。
 3. 一般職試験(高卒者試験)の「農業」区分、一般職試験(社会人試験(係員級))の「事務」、「農業」、「林業」区分は休止した。
 4. ()内は女性の数を内数で示す。

資料5

平成28年度 関東事務局作成の採用候補者名簿からの採用状況

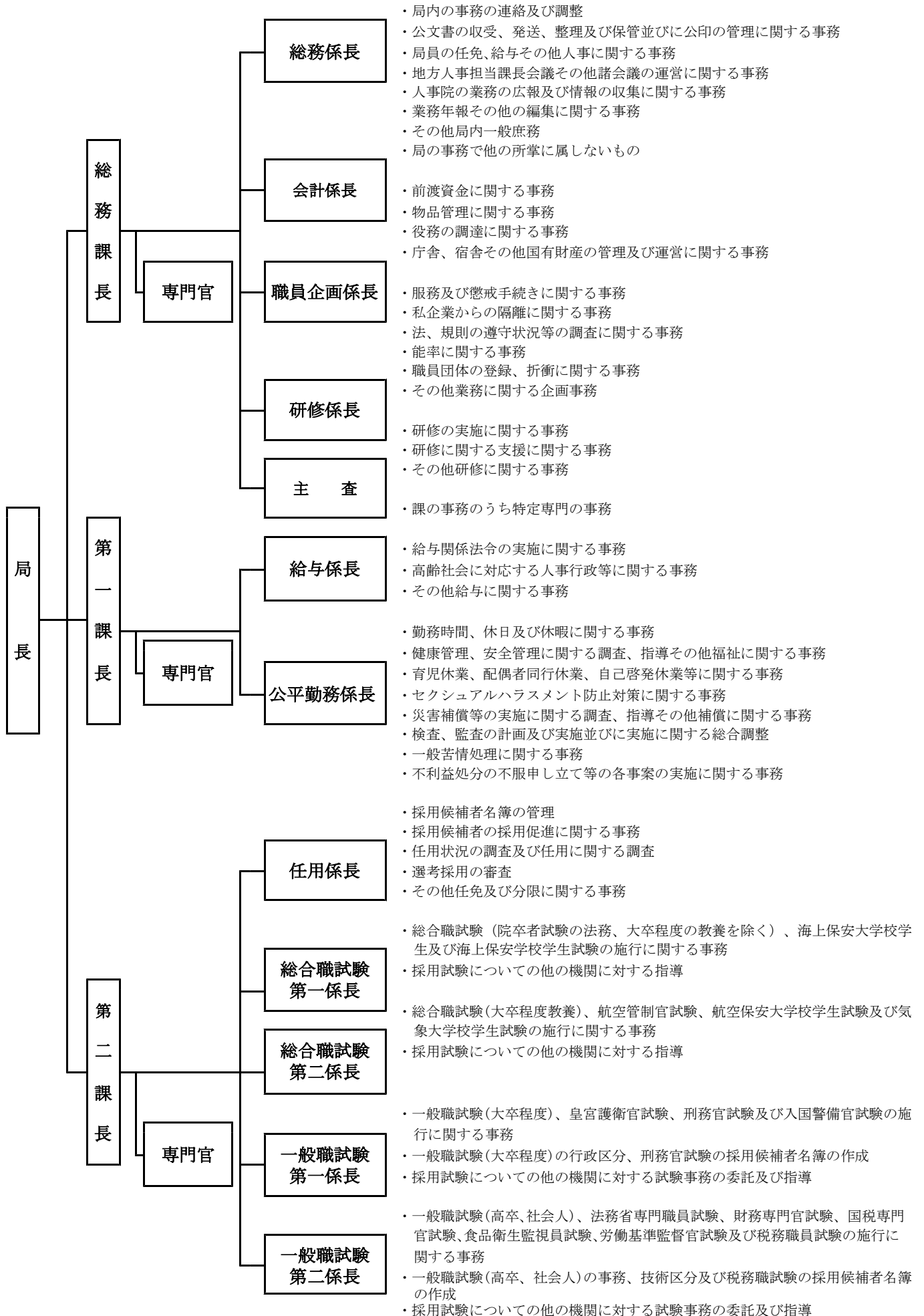
(単位：人)

程度	名簿名	名簿作成日	名簿記載者数	採用者数
大学卒業程度	平成27年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	平成27年8月25日	1,985 (710)	897 (323)
	平成28年度一般職試験(大卒程度試験) 行政関東甲信越	平成28年8月22日	1,805 (695)	806 (294)
高校卒業程度	平成28年度一般職試験(高卒者試験) 事務関東甲信越	平成28年11月15日	1,332 (531)	754 (315)
	平成28年度一般職試験(高卒者試験) 技術関東甲信越		166 (24)	81 (16)
	平成28年度一般職試験(社会人試験) 技術関東甲信越		8 (0)	1 (0)
	平成28年度税務職員採用試験 税務関東甲信越		680 (200)	375 (118)
	平成28年度刑務官採用試験 刑務A関東甲信越静	平成28年11月22日	174 (0)	76 (0)
	平成28年度刑務官採用試験 刑務B関東甲信越静		68 (68)	39 (39)
	平成28年度刑務官採用試験 刑務A(社会人)関東甲信越静		20 (0)	10 (0)
	平成28年度刑務官採用試験 刑務B(社会人)関東甲信越静		8 (8)	6 (6)
	平成28年度刑務官採用試験 刑務A(武道)関東甲信越静		46 (0)	44 (0)
	平成28年度刑務官採用試験 刑務B(武道)関東甲信越静		7 (7)	7 (7)

- (注) 1. 大学卒業程度試験における採用者数は平成30年3月31日現在、高校卒業程度試験における採用者数は名簿有効期間満了時の人数を計上した。
 2. 採用候補者名簿の有効期間は作成日から大学卒業程度試験は3年、高校卒業程度試験は1年である。
 3. ()内は、女性の内数を示す。

関東事務局の組織・所掌事務

(平成29年4月1日現在)





人事院関東事務局

〒330-9712

埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
さいたま新都心合同庁舎1号館（6階）

電話番号（ダイヤルイン）

総務課	総務係・会計係	048-740-2001
	職員企画係	048-740-2003
	研修係	048-740-2002
第一課	給与係	048-740-2004
	公平勤務係	048-740-2005
第二課	任用係	048-740-2008
	総合職試験第一係・第二係	048-740-2006
	一般職試験第一係・第二係	048-740-2007

F A X 048-601-1021

ホームページ http://www.jinji.go.jp/jinji_kanto/